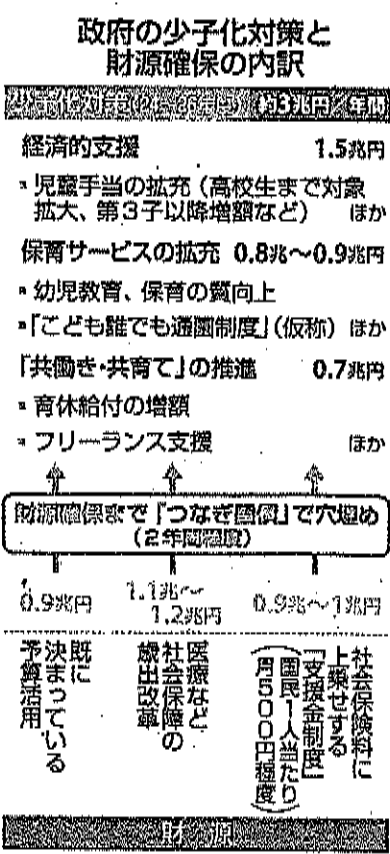


# 社保料上乘せ月500円

## 少子化対策財源 政府検討

### 26年度にも



政府が「次元の異なる少子化対策」＝☆NEW Sの言葉の財源確保策として、社会保険料への上乘せで国民1人当たり月500円程度の負担増を検討していることが分かった。2026年度にも公的医療保険の保険料とともに「支援金」として徴収を始める方向で、企業負担分と合わせて年約1兆円を捻出する。複数の関係者が24日、明らかにした。

【4面に関連記事】

6月策定の経済財政運営の指針「骨大方針」に支援金制度の創設を盛り込む方針。年末までに具体的な金額などを決め、来年の通常国会に関連法案提出を目指す。低所得者や中小企業への配慮が求められそうだ。

政府は24～26年度に取り組み「こども・子育て支援加速化プラン」を策定。児童手当の拡充などに約3兆円の追加予算を見込む。財源確保には時間がかかるとため、「つなぎ国債」なども特例公債を24年度にも発行し、不足分を穴埋めする。2年間程度発行し社会保険料上乘せなどで返済する。

企業と折半する。これとは別に、政府は1人当たり月500円程度、年間6千円程度の上乗せを検討。企業にも同様の負担を求める。

実際の負担額は、所得に応じて変わる可能性がある。追加予算約3兆円のうち、支援金で0.9兆～1兆円、医療など社会保険の

歳出改革で1.1兆～1.2兆円、既に決まっている予算活用で0.9兆円の確保を見込む。

岸田文雄首相は今日、少

子化対策の財源について、消費税を含めた新たな税負担は考えていないと述べている。首相は24日、財源確保策を巡り、官邸で鈴木俊一財務相や後藤茂之経済再生担当相ら関係者と協議した。支援金制度や特例公債などの方向性を確認したとみられる。